

資料 2

(案)

令和7年度 市民説明会

行財政改革などの進捗状況について

令和7年10月25日(土)
名古屋芸術大学アーツスクエア 小ホール



①財政状況の推移

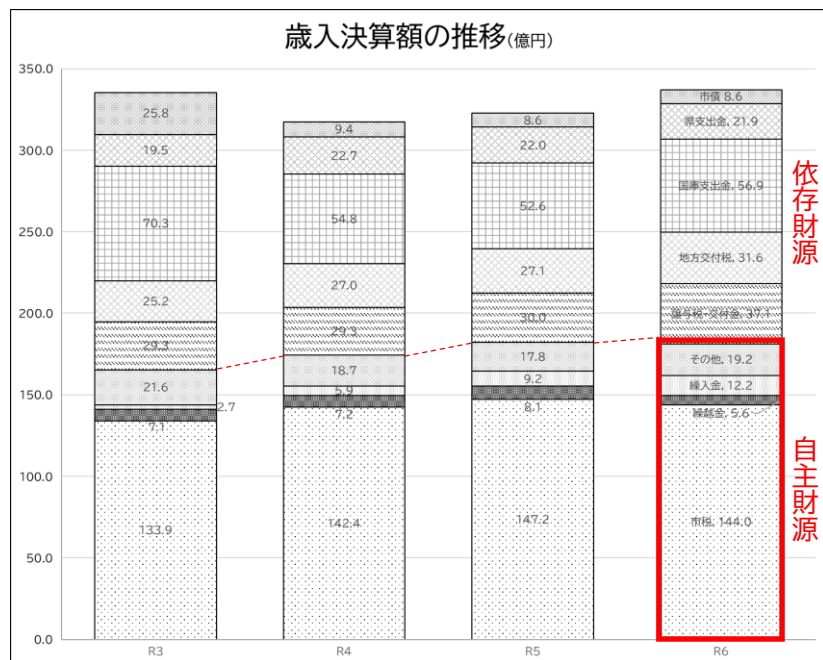
②行政改革実行プラン等の進捗状況

③今後の取組について



①財政状況の推移

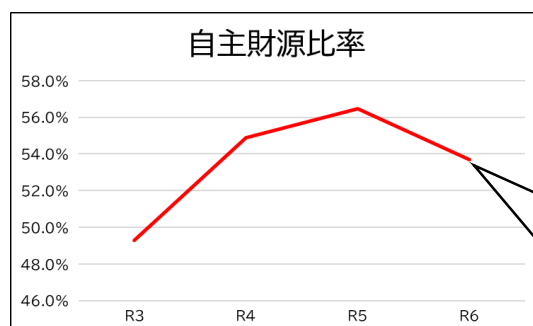




【歳入状況の推移】

- ・市税収入は増加傾向(令和6年度は定額減税により減少)
- ・基金等からの繰入金(基金取崩)が増加
→自主財源の増加
- ・令和4年度以降は起債(借入金)を10億円以下に抑制
→依存財源の減少

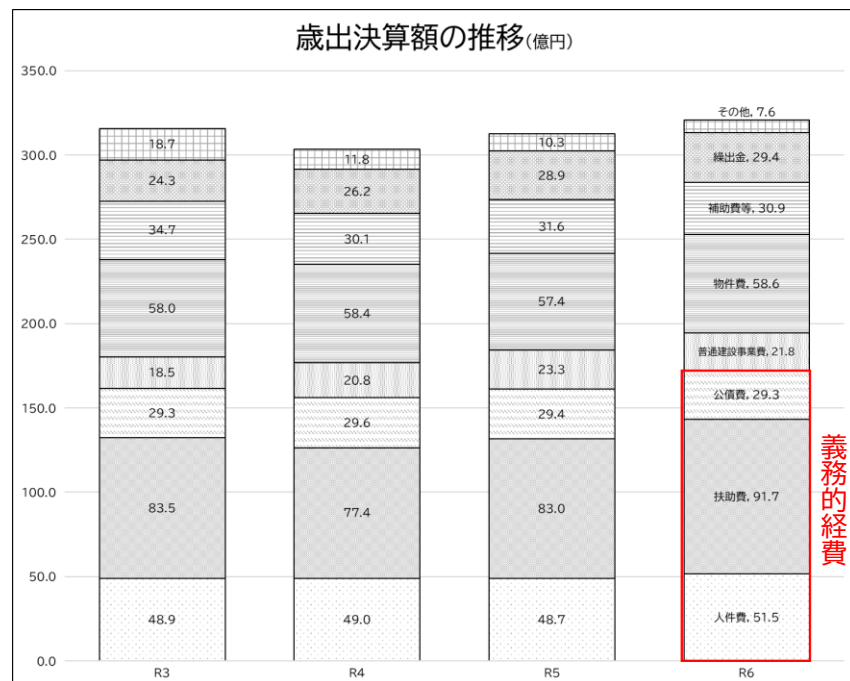
○歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が増加



※令和6年度は国の定額減税の影響により、市税収入(自主財源)が減少し、その分国庫支出金等(依存財源)が増加している

企業誘致などによる市税の増加
適切な起債発行により
自主財源割合が増加





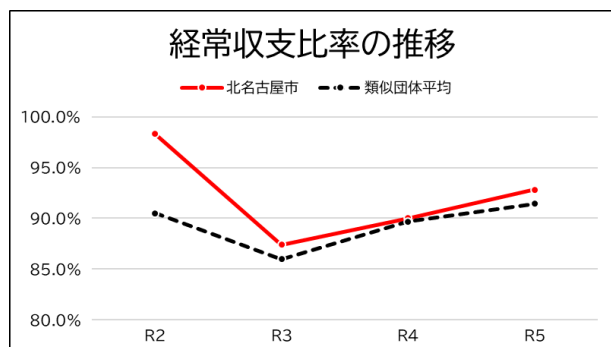
【歳出状況の推移】

- ・ 人件費、扶助費が増加傾向(社会情勢の影響)
→義務的経費の増加
- ・ 公債費(借入金の償還)は高止まり

○近年の経常収支比率は類似団体の平均並みで推移

(=財政構造の弾力性が向上)

事務事業の見直しなど
行財政改革の取組により
経常収支比率が類似団体並みに改善

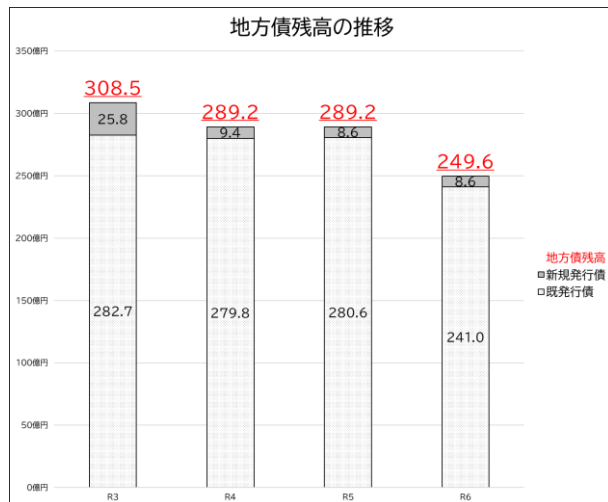


経常収支比率(財政構造の弾力性)

人件費など経常的な支出が、税収や普通交付税など経常的な収入に占める割合

この値が高いと突発的な災害等に対応できなくなる





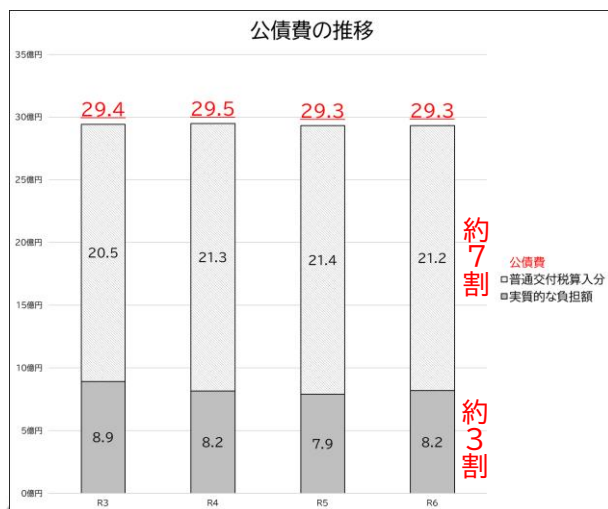
【地方債残高及び公債費の推移】

- ・ H25～H27に集中的に起債(借入金)を発行(最大約50億円/年)
- ・ 合併特例債など交付税措置がある有利な起債を活用
- ・ R4以降は新規発行額を約10億円以下に抑制

○地方債残高は減少傾向

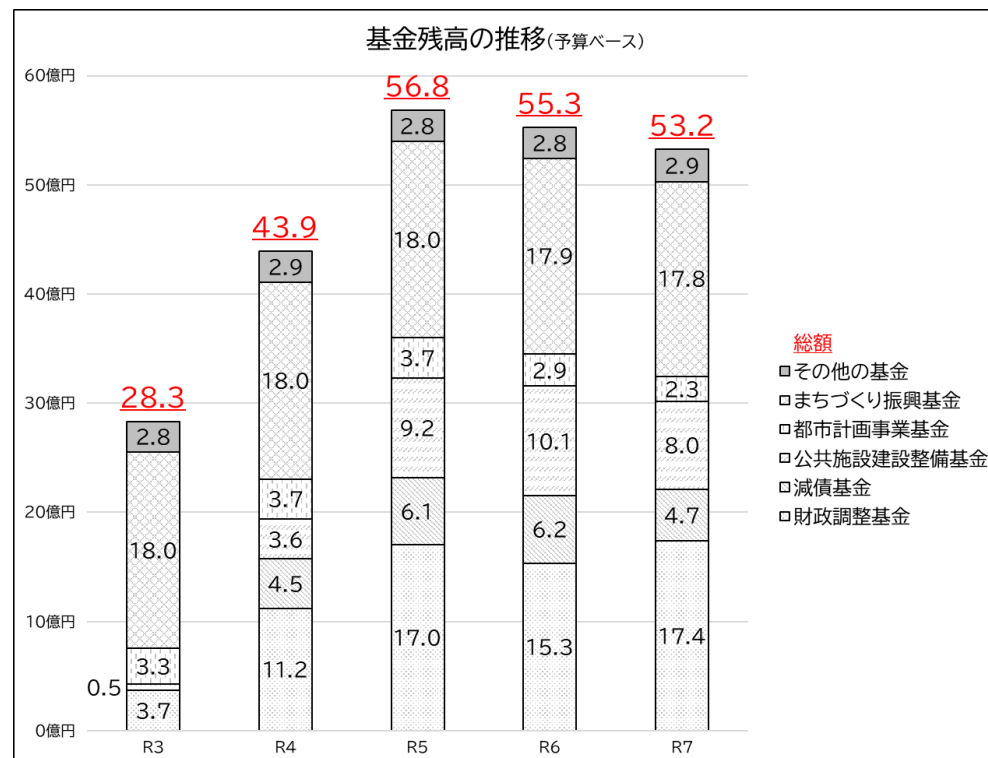
- ・ 公債費(借入金の償還額)は高止まり(約29億円/年)
- ・ 約7割は交付税措置(国の財政援助)があり、実質負担は約3割

○新規発行額の抑制を続ければ今後は公債費は減少する見込み



適切な起債発行により
地方債残高が減少
今後も世代間の負担を平準化





【基金残高の推移】

基金積立・運用のルール化により決算剰余金を
財政調整基金、公共施設建設整備基金、減債基金に
計画的に積立

- 大規模災害などに備え財政調整基金(予算時点)を
標準財政規模の約1割(約20億円)の確保を目途とする
- 公共施設整備基金を活用し公共施設の適正化を推進
- 都市計画事業基金は主に下水道事業へ充当

当初予算編成後の
財政調整基金が
3.7億円から17.4億円へ

決算剰余金

決算において、収入済額が支出
済額を上回った場合の差額。



②行財政改革実行プラン等の進捗状況



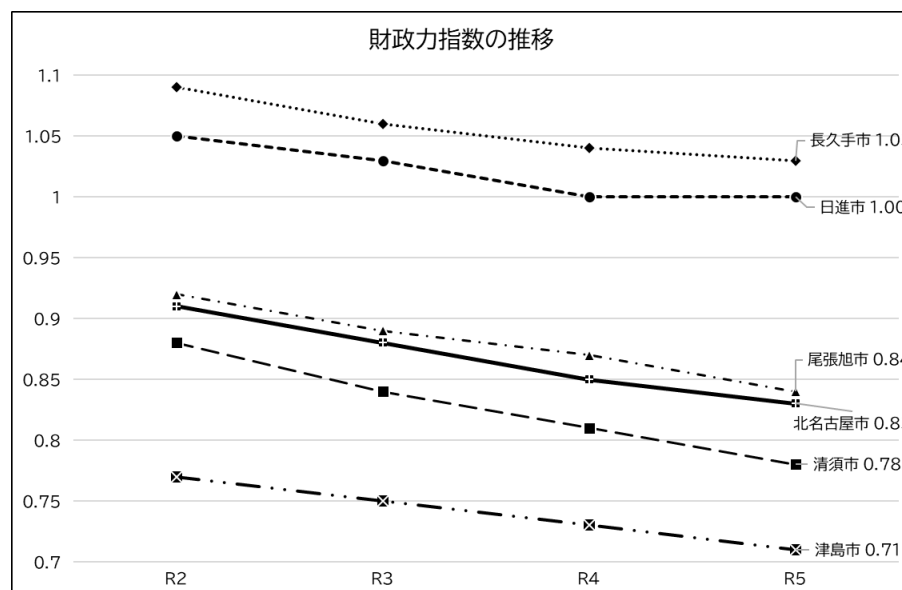
No.	項 目	実施状況	
1	ジャンボプールの使用料の改定と方向性の決定	R5・6年度に使用料の改定 当面施設は存続、大規模修繕は行わず集約化 将来的にはスポーツレクリエーション施設としてリニューアル	完了
2	学校プールの今後のあり方の検討	R7より全中学校で民間施設を活用した水泳授業 小学校の水泳授業についても プールの老朽化に合わせ順次民間施設へ移行	完了
3	児童遊園の総量縮減	現在の機能(利用用途)を整理したうえで 評価指標に基づき総量縮減	実施中
4	憩いの家 ふたば荘の廃止及びさかえ荘・さくら荘のあり方の検討	ふたば荘は令和6年度末をもって廃止 さかえ荘・さくら荘は複合施設として整備を検討	完了
5	高齢者活動センターの方向性の決定(しあわせの家・ふれあいの家)	ふれあいの家は令和7年度末をもって廃止、解体 しあわせの家は複合施設として整備を検討	完了
6	運動広場の総量縮減	代替機能を確保したうえで廃止 (廃止施設:R6九之坪東運動広場 R7西之保神ノ戸運動広場)	実施中
7	ひまわり西園の移転後の跡地活用に関する方針の決定	借地部分は地権者へ返還 市有地部分は売却予定	完了
8	高田寺学習等供用施設のあり方の検討	関係者と調整中	実施中
9	将来的な庁舎統合に向けた調査・課題の整理	R6庁内検討部会で検討 R7外部委員会(庁舎のあり方検討委員会)を 立ち上げ検討中	実施中



No.	項 目	実施状況	
1	健康サポートジムの廃止と新たな運動機会の提供	令和6年1月より実施	完了
2	高齢者インフルエンザワクチン接種に係る自己負担額の引上げ	令和5年度接種分より実施	完了
3	鹿田北保育園の方向性の決定	旧鹿田南保育園跡地にて 民設民営により整備予定 令和9年4月開園予定	完了
4	児童クラブと放課後子ども教室の所管課の一元化と運営の一括委託	令和6年度より実施	完了
5	ごみ減量による処理費用の抑制	令和6年度目標達成 令和7年度目標達成に向け取組中	実施中
6	組織体制の見直しと東西庁舎の配置替え	令和6年度より同一部同一庁舎を実施	完了
7	都市計画税率の引上げの検討	引上げ時期を含め検討中	実施中
8	市役所のDX推進	オンライン申請の拡充など取組中	実施中
9	働き方改革の推進	定時退庁の勧奨などを実施中	実施中



No.	項目	実施状況
1	基金積立・運用のルール化	積立・運用ルールを公表 完了
2	公債費負担の見える化	財政中期試算を公表 完了
3	ランニングコストや財源をより意識した予算編成	予算要求様式の見直しを実施 完了



財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。(1を上回ると、地方交付税交付金が交付されない不交付団体となる。)



行財政改革実行プラン等の進捗状況

○行財政改革実行プランにおける主な効果額(公共施設の適正化)

- ・ジャンボプールの使用料の改定 こども(市内)100円→150円 こども(市外)100円→450円 大人300円→450円

使用料 **約498万円** の増収

- ・憩いの家 ふたば荘の廃止 R6年度末をもって廃止

年間維持費(電気・水道料、人件費 等) **約324万円/年** を削減

- ・運動広場の総量縮減 九之坪東運動広場の廃止

年間維持費(電気・水道料、草刈り、借地料 等) **約386万円/年** を削減

※効果額についてはR4年度とR6年度の決算額(実績)で比較
ふたば荘についてはR6年度末廃止のためR7年度予算での比較



行財政改革実行プラン等の進捗状況

○行財政改革実行プランにおける主な効果額(市民サービスの見直し)

- ・健康サポートジムの廃止と新たな運動機会の提供 新プログラムを実施

年間運営費 **約4,120万円/年** を削減

- ・高齢者インフルエンザワクチン接種に係る自己負担額の引上げ 自己負担額1,000円→1,200円

引上げ前に比べ **約195万円** の増収

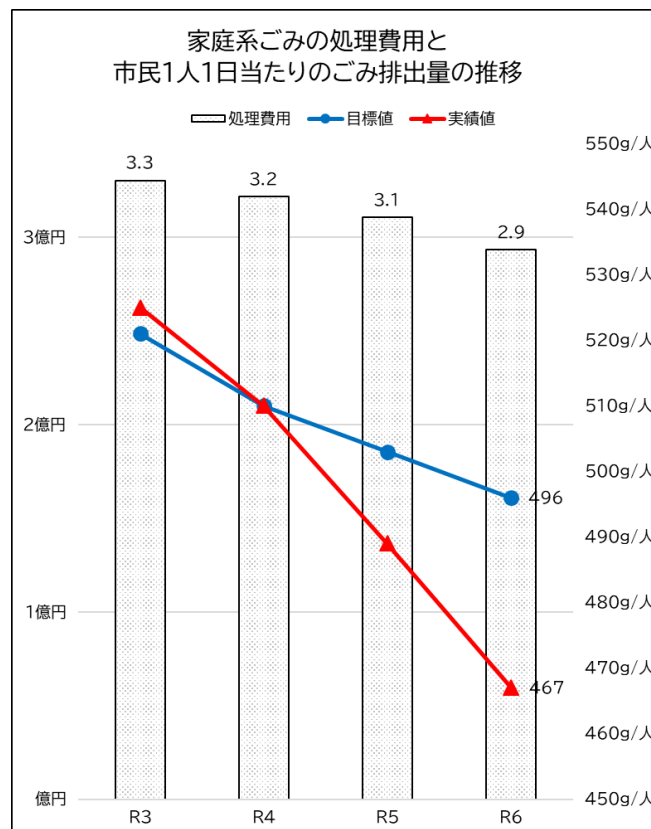
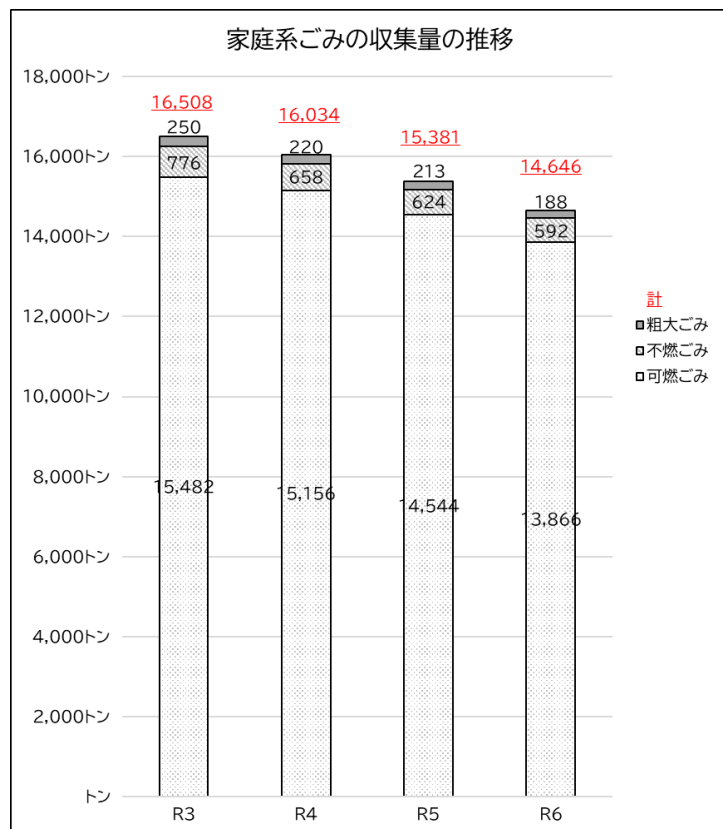
- ・ごみ減量による処理費用の抑制

家庭系ごみの年間処理費用を4年間で **約2,836万円** 削減

※効果額についてはR4年度とR6年度の決算額(実績)で比較
インフルエンザワクチンについては毎年接種者数が違うため、
R6年度接種者数に引上げ額200円/人を掛け合わせた額



○ごみ減量による処理費用の抑制



職員の啓発に応じていただいた皆さまのご協力により、4年間で家庭系ごみの年間収集量が1,862トン/年も減少し、市民1人1日あたりのごみの排出量も目標値を大きく上回る467g/人まで減少



○老朽化等に伴い、R4年度以降に移転・廃止・譲渡した施設

施設名	分類	跡地などの状況
ひまわり西園	移転・施設除却	借地は返還済み 市有地は売却予定
鹿田学習等供用施設	自治会へ施設譲渡	
六ツ師女夫越児童遊園 鹿田西赤土児童遊園	廃止・施設除却	借地は返還済み
九之坪東運動広場	廃止・施設除却	借地は返還済み
西之保神ノ戸運動広場	廃止・施設除却	借地は返還予定
東庁舎分館	廃止・施設除却	借地は返還済み
社会福祉協議会本所	移転・施設除却	借地は返還予定 市有地は売却予定
憩いの家ふたば荘	廃止	施設及び市有地を売却予定
師勝南小プール	廃止・施設除却	市有地は売却済み
師勝東小プール	廃止・施設除却	駐車場として使用予定
訓原中学校プール	廃止・施設除却	校舎長寿命化改修工事で使用予定
西春中学校プール	廃止・施設除却	駐車場として使用予定

R4以降の借地解消面積

返還	約6,600㎡
取得	約1,900㎡

約8,500㎡の借地を解消し、

約1,724万円/年

の借地料を削減

公共施設敷地面積 約698,900㎡

うち借地 約198,700㎡

※R7.9時点(道路、水路等は除く)



行財政改革実行プラン等の進捗状況

★その他の行財政改革の取組について

・公共施設照明のLED化

→公共施設28施設で電気使用量を **約6割削減**
(リース方式により初期費用を抑制)

カーボンニュートラルへの取組

・LED化により達成したカーボンオフセットのJクレジット化

→Jクレジットの売却益 8年間で **約420万円**

カーボンオフセットの活用による
新たな歳入の確保

・家庭系ごみ袋の価格改定

→原材料・運搬費高騰などによりごみ袋販売手数料を一律20円増額
ごみ袋製作費用 年間 **約900万円** の赤字解消

適切な価格改定による
赤字の解消



行財政改革実行プラン等の進捗状況

★市民サービス向上の取組について

○市ホームページのリニューアル(R7.3～)

初期費用 約1,870万円(うち県補助金 500万円)
実質市負担額 約1,370万円

月平均 約2.5万アクセス 増加

○市民活動センター μ -baseの整備(R6.10オープン)

(歳出)
整備費用 約1億4,700万円
(歳入)
国補助金 約7,300万円
寄附金 約2,800万円
起債による交付税措置 約1,700万円

実質市負担額 約2,900万円

オープンから累計利用者数 3万人越え

○中学校体育館への空調機整備(R7.7～)

整備費用 約4億2,000万円(約7割が交付税措置)
実質市負担額 約1億2,700万円

生徒の声を実現



③今後の取組について



○市制20周年記念事業

令和8年3月20日に北名古屋市は市制20周年を迎えます。
節目となるこの1年を市民の皆様とお祝いします。

事業期間:令和8年4月1日～令和9年3月31日

【記念事業(予定)】

- ・市制20周年記念式典(表彰)
- ・市制20周年記念切手の作成
- ・まちぶら謎解きイベント
- ・こども宇宙プロジェクト
- ・テレビ番組の公開録画
など



市制20周年お祝い寄附金を募集しています。

こちらの2次元コードより

キャッシュレス決済にてご寄附いただけます。

※いただいたご寄附は記念事業の実施費用に充当させていただきます。
※市外の個人の方は、他に北名古屋市の「ふるさと納税」で使用目的を
「市制20周年事業」に指定する方法があります。



○沖村西部土地区画整理地内の調整池の上部を利用した
スポーツ・レクリエーション施設の整備



民間企業の実績やノウハウを活用して
多世代間の交流を生む
スポーツ・レクリエーション施設の整備

※イメージ図



- 都市公園整備の推進

→市民一人当たり公園面積 県内市ワーストワンの返上

- 安全安心なまちづくりのための治水対策

→鹿田地区の雨水貯留施設の整備

- 徳重・名古屋芸大駅周辺の安全対策

→子どもや障害者・高齢者も安心して歩ける歩行空間を確保

- 庁舎体制のあり方

→年内には結論を出して、早急に具体的な取組へ

- 西春駅周辺に新たな賑わいづくり

→民間事業者や市民の皆様と連携して自慢できる市の玄関口に



これまでの20年間の皆様の歩みに感謝しつつ、
わたしたちは次の20年に向けて歩みはじめます。

「ともに進める、新しい北名古屋へ」

ありがとうございました。

令和7年10月

北名古屋市長 太田考則

公式LINE



登録者数12,000人超え
お役立ち情報を配信しています
ぜひ「友だち登録」をお願いします

市制20周年お祝い寄附金



令和8年3月20日に市制20周年を迎えます
みなさまからのあたたかいご寄附を募集します

市長との対話集会



皆さんの活動の場などに市長がお邪魔します
疑問や意見など市長が直接お伺いします

防災アプリ



Apple用



android用

屋内にいても緊急放送が確認できます
災害時に必要な情報がまとめて確認できます

登録方法などがわからない方は
お気軽に職員までお声がけください